

平和と団結を基礎にしたベネズエラのたたかい

ヘスス・ファリア（ベネズエラ国会経済政策委員長）

以下は 5 月 6 日、日本 AALA 主催でおこなわれたオンライン学習会「現地からの報告・ベネズエラのその後」の記録（事務局による文字お越しと通訳の新藤通弘さんによる翻訳チェック）です。

司会（田中靖宏）：さて、それでは、始めたいと思います。お忙しいところ皆さんご参加いただきありがとうございます。

本日、司会を務めます日本 AALA の代表理事の田中と申します。開会にあたって、主催者として一言ご挨拶を申し上げます。いつものように新藤さんに通訳していただきますので、よろしくをお願いします。

本日お話を伺いますヘスス・ファリアさんは元貿易大臣を務められた経済学者で、現在は与党社会主義統一党の全国指導部の一員でもあり、また国会議員として国会では経済政策委員会の委員長を務められています。ヘススさんには、去る一月にも、本日のようなオンラインで現地報告という形で会議の参加をいただき、一月三日のトランプ政権による攻撃作戦から三週間という時点でしたけれども、当時の政府の基本方針や国民の姿勢など、現地の様子を伺って大変励まされました。

それから四か月余り経ちますが、一部は緩和されたとはいえ、引き続き厳しいアメリカによる制裁下に置かれ、またトランプ政権による石油略奪政策戦略と軍事脅迫のもとで、デルシー・ロドリゲス暫定大統領を中心にした政府の指導部は大変難しい政治運営を迫られていると承知しております。

このような中で、アメリカからはベネズエラ攻撃の成功物語や、新体制はアメリカの侵略と圧力に屈服したという報道が一方的になされる状況になっており

ます。こうした中で、実際はどうか。政府や議会の一連の活動は何を意味しているのか。何よりも、ベネズエラの国民は何を期待し、どう対応しようとしているか。

こういうことについて、前回について、現地からヘススさんにお話を伺えると期待をしております。ただ、今想定されているアメリカとの緊張関係など、難しい局面で、お答えが難しい問題もあるかと思しますので、できるだけ範囲で、お話しただけようをお願いしております。

では早速、通訳を含めた一時間ほどお話を伺い、その後休憩を挟んで、さらに一時間ほど質疑応答という形で進めたいと思います。

ヘスス・ファリア（JF）：日本の親愛なる友人および同志の皆様、ご挨拶申し上げます。ベネズエラから、兄弟愛とボリーバル精神に満ちた抱擁をお送りいたします。皆様から賜る連帯には常に感謝しております。それは、私たちにとって大きな精神的支えであり、現在の反帝国主義抵抗運動にとって極めて重要な力となっています。

政権交代はできず

ご存知の通り、1月3日、わが国に対する空爆、そして大統領とファーストレディの拉致事件が発生しました。これは、共和制の歴史において、帝国主義大国からわが国が受けた中で最も残忍な侵略でした。

この侵略は、歴史的な対立の一部です。そして、1月3日に始まったこの戦いはまだ終わっていませんが、現時点で言えることは、米国政府が抱いていた政権交代という目的は達成できなかったということです。

こうした状況下において、アメリカ帝国主義による侵略の深刻さは、ベネズエラ国民と、革命勢力が国の先頭に立ち続けるというボリーバル革命にとって、大きな勝利です。

私たちは、平和、政治的安定、そして国の平穩を守るための抵抗を、主に国民的団結に基づいてきました。その最も重要な基盤は、私たちの偉大な革命的先鋒隊であるベネズエラ社会主義統一党の団結にあります。そして一方で、私たちは民衆の動員に基づいてきました。

多数の支持の下、革命の路線は堅持

そこで、1月3日の爆撃の後、米国とベネズエラ間の対立を解決するためのシナリオは、基本的に二つありました。一つは戦争というシナリオ、もう一つは外交的解決、すなわち対話というシナリオです。私たちは平和を守るために対話を選択しましたが、この4ヶ月間に起きた出来事は、それが正しい解決策であったことを裏付けています。

わが国の状況は、依然として複雑です。依然として困難ではありますが、総じて見れば、平和があり、政治的安定があり、わが政府が国の先頭に立ち、そして最後に、ベネズエラ社会主義統一党が国内で大規模な政治攻勢を展開しているという状況は、巨大な困難を乗り越え、わが革命の大きな強さを示しています。

現時点における我々の要求、最も重要な要求は、すべての制裁の即時解除にあります。これらの制裁は、違法であるだけでなく、国家経済に甚大な損害を与え続けており、ひいては労働者階級の生活条件にも悪影響を及ぼしているのです。

この取り組みにおいて、我々は、大規模な動員を展開し、国民の圧倒的多数から関心と支持を引き出すことに成功しました。

そこで、まず明確にしておきたい点の一つは、この国の先頭に立っているのは革命勢力であり、多くのメディアが繰り返し報じているような、米国政府の主張すなわち「ここでは米国大統領が統治している」という説ではないということです。

それにより、私たちは、国民の権力の本質であるコミューンの建設といった、極めて重要な分野での活動を継続することができています。

皆様もご存知の通り、革命は「権力」という核心的な問題を解決しなければなりません。私たちは社会主義的な性格を持つ革命であり、社会主義社会の基盤を築かなければなりません。そして、それがまさに国民の手にある権力なのです。

そのためには、最も強力な経済セクターを権力の座から追い出し、新しい国家、すなわち国民的かつ民主的な国家を建設しなければなりません。

したがって、アメリカ帝国主義による猛攻撃によって引き起こされた極めて複雑な状況にもかかわらず、我々の路線は維持されています。

だからこそ、今、我々は、国民の権力を創出し、発展させているのです。

もう一つ、極めて重要であり、経済に関連する側面があります。私たちが過去から受け継いだ経済は、対外依存型であり、石油に依存し、金融、通貨、技術の面でも依存している経済です。

私たちは、これを変革し、国家の独立と国民の福祉の基盤となるシステムへと転換しなければなりません。

私たちの経済状況は、対外依存、石油依存、国際金融への依存、そして技術への依存というものです。私たちは常に従属的な経済構造にありました。

その意味で、現在私たちは、独立した自給自足型の新しい経済システムの構築に取り組んでいます。

この一步は、私たちが課せられた残酷な封鎖の前に、チャベス司令官が統治していた時代に労働者階級が享受していた社会福祉の水準を取り戻すために不可欠なものです。

このように、再び従属的な立場に甘んじることは、チャベス司令官が常に目指していたことではありません。これは、国民と労働者の利益のために社会を築くという思想を取り戻すことを目指す政策です。

封鎖とのたたかいは国民の生活維持

封鎖の目的は、革命の社会的基盤を揺るがすために、我々の国民の生活条件を極限まで悪化させることだったことを忘れてはなりません。一方、私たちの社会主義政策は、国民のニーズを満たす水準を高めることに、その焦点を主に向けています。

石油貿易さまたげる封鎖の継続

石油問題に関して言えば、わが国が受けた攻撃は、主に米国による石油資源の略奪を目的としたものであったことは、誰もが知るところです。

ベネズエラには地球上の主要な石油埋蔵量が存在し、米国政府の目的は、その石油埋蔵量を掌握することにあります。

その意味で、4ヶ月間にわたり、今年の1月3日まで、そして現在に至るまで、ベネズエラ発およびベネズエラ行きの石油タンカーの自由な航行を妨げる海上封鎖が続いています。言うまでもなく、この海上封鎖は、米国によって敷かれたものです。

現在、先ほど申し上げた通り、この状況が続いており、私たちが石油資源を用いて世界各国と自由に貿易を行うことを妨げられています。

この点において、ベネズエラで販売される石油は、米国政府が発行するライセンスに基づいて販売されています。これは新植民地主義的なシステムであり、私たちはこれを単に拒否しただけでなく、その撤廃を要求してきました。

しかし、ここまでは、世界各国の国々間の関係を規定するあらゆる規範や法律を米国が違反することを許す傲慢さに根ざした、ある大帝国主義大国の力が押し付けられてきました。

私たちの闘いは、極めて重要な点において、まさにこの国家主権に対する重大な制約を克服することにあります。

マドゥーロ大統領の解放要求

私たちの政治的闘争におけるもう一つの極めて重要な要素は、米国政府によって違法かつ恣意的に拉致されたニコラス・マドゥーロ大統領の解放を目的としています。

ニコラス・マドゥーロ大統領は拉致された大統領であり、政治犯であり、多くの民間人を含む我が国で多数の犠牲者を出しただけでなく、あらゆる国際規範や国際法が侵害された作戦を通じて米国へ連行された人物です。

彼の解放に貢献するための、私たちにとって最も重要な方法は、まさにわが国の政治的、経済的、社会的な強化にあり、そして当然ながら、国家の先頭に立つボリーバル革命の維持にあります。これら二つの条件がなければ、大統領の解放を実現することは事実上不可能です。

そのほか、わが国の諸機関は、完璧に機能しており、それらの機関は、民主的な共和制の路線を維持しており、わが党であるベネズエラ社会主義統一党が先頭に立つ民衆の動員によって、ファシズムの勢力を孤立させ、追い詰めることに成功したと言えます。

これは、非常に重要なことです。なぜなら、それこそが、ボリーバル革命を政権から追い出すために米国帝国主義が組織していた政治勢力であり、ニコラス・マドゥーロ大統領の拉致事件の後でさえ、そのような事態は起こり得なかったからです。

これは、イランで起きた事態と似ています。イランでは国家元首であるアヤトラ・ハメネイ師が排除され、それによって米国の侵略者たちは、イラン・イスラム共和国の政府を打倒できると考えていました。しかし、結局その目的は達成できず、ここでもニコラス・マドゥーロ大統領の拉致後も、彼らはそれを実現できませんでした。

ファシズム勢力を孤立化

ベネズエラでも状況は同じです。大統領が転覆された後も、各省庁や機関は機能し続けています。

1月3日にわが国で極めて過酷なクーデターが発生した際、そのファシスト勢力が国内全土に展開するものと予想されていましたが、それは起こりませんでした。そして現在、ベネズエラのファシズムは、ベネズエラ社会の広範な層とは完全に切り離されていると言えます。

1月1日の暴力的な攻撃の後、ベネズエラのファシズム勢力は、国内の各機関の機能を解体できると考えていました。しかし、その目的は全く達成されていません。国内のファシズム勢力は、国民やベネズエラ社会の要求から完全にかき離れています。

したがって、私たちは、革命政府の取り組みを通じて、非常に明確な活動方針を持っています。それは、平和を維持し、政治的安定を固め、経済発展を促進し、生み出された富を、10年近くにわたり経済封鎖による極めて過酷な被害と結果に苦しんできた国民に届けることです。

質疑に移る前に、最後にいくつかコメントをさせていただきます。まず、西側メディアが流している情報を否定するためです。

一方で、ニコラス・マドゥーロ大統領の拉致事件以降、ベネズエラはキューバに石油を供給していないと言われています。しかし実際には、拉致事件の4ヶ

月前に海上封鎖が敷かれ、その結果、米国以外の目的地に向かう石油タンカーが拿捕されたのです。

そこで、デルシー・ロドリゲス暫定大統領率いる政府との間で何らかの合意があり、その合意に基づき、ニコラス・マドゥーロ大統領の拉致以降、キューバへの石油供給が行われていないかのようにほのめかそうとしています。しかし実際には、それよりずっと以前から、我が国は軍事的な海上封鎖下にあり、8月時点ですでに、キューバの同胞たちへの石油供給が妨げられていたのです。

その海上封鎖は現在も続いており、依然としてキューバへの石油輸出を妨げ続けています。

また、西側メディアで繰り返し報じられているもう一つの主張は、米国帝国主義とシオニズムによるイランへの残忍な侵略、およびその結果としてのホルムズ海峡封鎖を受けて、ベネズエラの石油こそが米国のエネルギー供給を確保できたというものです。

もちろん、それは現実とはかけ離れています。米国は1日あたり2,000万バレルを消費し、1日あたり1,300万バレルを生産しており、1日あたり700万バレルの不足を抱えています。ベネズエラが米国に輸出しているのは1日あたりわずか70万バレルに過ぎません。

したがって、ベネズエラへの爆撃やイランとの戦争を正当化するために、米国政府がベネズエラ産石油の供給を理由に挙げている主張は正しくなく、虚偽です。

そこで、私たちは、チャベス司令官が構想したボリーバル革命という、自らの政治的行動方針を貫いていきます。

そして、その戦いを我々は、現在、極めて特殊な状況下で戦っています。巨大な外部からの圧力に加え、一方で、我々の発展に対する非常に重大な制約、そ

して独立国家としてのあらゆる権限を十分に発揮することに対する外部からの制約に直面しているのです。

以上が、皆様にお伝えしたかったことです。それでは、これから皆様からのご質問や疑問にお答えしたいと思います。親愛なる同志の皆様、親愛なる友人の皆様、兄弟姉妹の皆様。

質疑応答の部

司会 それでは、再開します。チャットによせられた質問を順次紹介し、お答えをお願いします。

国民の団結で祖国防衛の路線について

Q：デ・ヘスス・ファリア同志は、このような状況下において、平和を維持すること、そして国内政治の安定、さらには国民の利益につながる経済発展を図ることが極めて重要であると強調されました。

そこで、あなたは、現時点ではベネズエラ社会主義統一党が主導する国民の団結が非常に重要だと述べられました。

そこで質問ですが、このような状況下において、この逆境に立ち向かうために、プロレタリア独裁を考えたりはしないのでしょうか？

A:私たちは現在、民主主義勢力、反ファシスト勢力、民族主義勢力、進歩主義勢力、社会主義勢力が団結する段階にあります。そして、その広範な団結において、根本的な目標は祖国の防衛です。

その団結は、明らかに一つの勢力、一つの要因を中心に回っています。そして、その政治的要因こそがチャベス主義勢力です。第一に、それは国内最大の政治勢力であり、国を率いる最も多くの支持者を擁し、民衆を動員する能力を持つ勢力であり、かつ国民のあらゆる層を国家と祖国の防衛へと結集させる勢

力だからです。確かに、現時点では政治的な行動方針は、そこに集中していません。

野党勢力の現状

Q：先ほど、現在、ファシスト勢力との闘いを展開していると述べられました。そこで、具体的にどのようなファシスト勢力なのか、また、それらのファシスト勢力が野党勢力と何らかの関係があるかどうか、お聞かせください。

A：野党勢力は、ここ数年の敗北の結果、非常に弱体化しており、分裂もしています。

現在、野党には少なくとも3つの派閥が存在します。一つは、いわゆる「民主的」な野党です。もう一つは、ごく最近までファシズム勢力と結託していた右派の野党です。そして3つ目の派閥、あるいは野党勢力として、マリア・コリーナ・マチャドが率いるファシズム勢力が挙げられます。この勢力は、海外からの支援を主な強みとしています。

彼らには、政党としての政治組織はありますが、それは、著しく弱体化しています。その弱体ぶりは、わが国が受けた爆撃が、本来であればファシストによる蜂起の出発点となるはずだったにもかかわらず、その爆撃の後、この親米かつ公然とファシスト的な勢力から全く何の反応もなかったことから明らかです。彼らには力がなく、動員能力もなく、国内での存在感は極めて限定的です。

しかし、我々は、まさにこうしたファシスト勢力の再興を防ぐため、常に最高度の警戒態勢を維持してきました。

むしろ、彼らは孤立しました。そして今、再び、その状況下で、ファシズムが勢力を回復しようと頭をもたげているのです。

無条件降伏なのか

Q: はい、米国との関係について引き続きお伺いしますが、日本との比較に関する質問です。日本は第二次世界大戦後、米国と共にポツダム宣言を受け入れました。無条件降伏です。そして米国はいくつかの要求を突きつけました。米国との関係において、日本で報じられているのは石油の管理に焦点が当てられています。

日本では、占領軍が政策を主導していました。では、ベネズエラではどうでしょうか。彼らが石油政策を主導していると言われますが、その勢力、その支配力によって、ベネズエラの一部を支配し、支配しているのです。では、ポツダム宣言のようなもの、あるいはベネズエラにおける米国の完全な支配政策のようなものが存在するのでしょうか。

A: 帝国主義は、その性質上、常に他国に対する支配、覇権、そして搾取を志向します。それがその本質です。

そして、その目的を達成するために、多くの場合、戦争に訴えます。その戦略の中に、私たちは現在の帝国主義を見出すのです。

この政権は、国家安全保障に関するドクトリンを公表しています。そこでは、米国が再び唯一の覇権を持つ世界的な主要大国となるためには、自らが属する地域、すなわち私たちの半球、アメリカ大陸において支配的な勢力とならなければならないと定められています。

そのために、米国はそのドクトリンの中で、第一に、この半球を政治的に支配しなければならないと述べています。第二に、この半球のエネルギー源を支配すること。第三に、その取り組みにおいて、いかなる性質の制約も受けないこと。

そして第四に、世界のいかなる他の勢力の存在も許さないこと。これが、アメリカにおける彼らの拡張主義政策の4つのポイントであり、現在のモンロー・ドクトリンなのです。

さて、こうした特徴は、同大陸に位置し、反帝国主義革命を遂げ、地球上で最大のエネルギー埋蔵量を誇り、ロシアや中国といった世界的大国と良好な関係を築いているベネズエラに如実に表れています。

したがって、彼らが、ヤンキー帝国主義が地球上のどこでも常套手段としているような、極めて残忍な方法で我々を攻撃してきたとしても、何ら驚くことではありません。しかし、その残虐さにもかかわらず、彼らはわが国の領土に対する政治的支配権を握っていません。

経済分野には極めて厳しい制約が存在します。特にエネルギー分野においては、そうした制約を背景にエネルギー協定が締結されていますが、その中でベネズエラは、極めて厳しい状況にあるにもかかわらず、主要な国家資産であるベネズエラ産石油の所有権を放棄しておらず、今後も放棄するつもりはありません。

ベネズエラにおいて、彼らはエネルギー問題を掌握しようとしていますが、ベネズエラでは、その点において、彼らは常に同じ手法を用いています。ベネズエラは石油の所有権を全く放棄していません。

販売に関しては、いくつかの協定を結んではいますが、石油の所有権を米国に譲渡したわけではありません。

しかし、これは絶えず展開している恒常的な戦いであり、その中で我々は、何よりもまず国家の独立を守らなければなりません。その独立こそが、我々を国家として、また革命として存在させているのです。

国民生活の現状は

Q：ヘススさん、当然のことながら、今最も差し迫った問題は、第一に政治的安定と、それに伴う経済回復です。さらに、制裁下で苦しむ市民の苦境を緩和することが急務であると強調されました。私たちも、制裁下で市民がどのように生活しているかについて、非常に懸念しています。そこで、基本的な状況として、攻撃後の市民の経済状況や生活状況はどのようなものでしょうか。回復の見通しはあるのでしょうか、それとも悪化しているのでしょうか。その点についてお伺いしたいと思います。

また、あなたは国民の生活水準を回復させることが非常に重要だと述べられました。では、その後の、1月3日の米国による爆撃や侵攻を経て、ベネズエラ国民の生活水準は実際にはどのような状況になるのでしょうか？

A：私たちとしては、先ほど申し上げたように、封鎖の結果としてベネズエラ経済が崩壊した後、封鎖にもかかわらず、経済は成長し始め、徐々に、しかし着実に、チャベス司令官が残してくれた社会主義的福祉制度のすべてを取り戻しつつあります。

先ほども申し上げましたが、厳しい経済制裁にもかかわらず、ベネズエラの経済は困難ではありますが、順調な軌道に乗っています。そして、国民に利益をもたらす経済システムが構築されつつあります。

それこそが、チャベス司令官が正しく計画したことです。

当然のことながら、国への爆撃は今年最初の2ヶ月間、困難な状況を生み出しました。

しかし、経済は回復し、拡大の軌道に戻りました。5月1日には、ベネズエラ人労働者の最低賃金の引き上げが発表されました。まだ完全に満足できるものではありませんが、労働者の生活の質を向上させるこのプロセスにおける前進と言えます。

最後に、米国にとっては複雑な状況があります。それは、次のようなものです。米国は、ベネズエラの石油を必要としています。そのためには投資が必要です。こうした投資は、わが国の生産活動の活性化にプラスの影響を与えるでしょう。また、生産量の増加に伴い石油収入が増加すれば、ベネズエラ政府にとって財政的・生産的な基盤が築かれ、国民のニーズに対してより良い対応、より大きな影響力のある対応が可能となります。これは常に、革命の政治的強化につながります。

逆説的ではありますが、米国が、我々に同国への石油供給を求めているという目的は、結果として我々の経済と国民の社会状況を強化し、ひいては革命の政治的基盤を強化することになるのです。

さて、国民の生活、生活水準に関しては、いくつかの手当制度、例えば戦時手当、戦時経済手当、その他いくつかの手当、例えば 240 ドルの戦時経済手当などが適用されていると言われています。

Q: これあのベーシックとの最低収入とい考えですね。

では、その手当は国民全体に適用されるのか、それとも一部の限られた層に適用されるのですか。

A: 国民の厳しい社会的状況に対処するため、様々な手当が設けられています。最も最近発表されたのは、国内の全労働者の最低賃金を 240 ドルとするというものでした。これは、食料手当、専門職手当、そしていわゆる「戦争手当」など、様々な手当の結果によるものです。この「戦争手当」は、経済封鎖による極めて厳しい影響に対処するための報酬でした。

Q: ベーシック・インカムですか。

A: 最低賃金ですね。それが最低ラインということですね。

コムーナ運動の展開は

Q: それからですね、この国民生活に関連して、コムーナの運動が今の政権の支えになっているというお話がありましたけども、最近のいわゆる攻撃後のコムーナの運動に、何か変化とか発展があったら教えていただきたいという質問です。

A: はい、コムーナ、コミューンの建設は継続しています。ポリーバル革命の理念に基づき、地域における民衆組織化が始まって以来、いくつかの重要な活動を行ってきました。そして、現在の抵抗と防衛の重要な部分を担っているのは、まさにこれらのコミューンであると言えます。

そしてコミューンの中では、党が先鋒として、ベネズエラ社会主義統一党が大きな先鋒としての役割を果たしています。

恩赦の実施について

Q: たくさん追加の質問があるので、全部します。石油法の改革と同時に、あの、いわゆる政治囚の釈放が行われたと聞いておりますけれども、これは米国の圧力で行われたものか、そしてこのことが治安の回復につながるのかどうかということを用質問ですけど。

A: ポリーバル政府が布告した恩赦は、私たち自身の独立した決定でした。そこには米国政府からのいかなる強制もなかったのです。

恩赦は基本的に二つの側面を反映しています。第一に、平和、相互理解、そして内部の対立を解決するための民主的な道筋を模索するという政治的意志の表れ、つまり政治的行為であるという点です。

そして他方、恩赦はポリーバル革命の強さも反映しています。なぜなら、もし我々が脆弱な状況にあったならば、そのような決定を下すことは難しかったでしょうから。

軍部の団結と内通について

Q: 攻撃があった当時、軍の動きについて様々な憶測が流れました。内通者がいたとか軍は四散してしまったとかあります。結局あのベネズエラの軍部が、内部の分裂とかクーデターとか、そういう動きは一切なく、非常に、政府に団結した行動をとっているということについての質問で、これは米国がこう抑えたのか、どうなのかという質問です。

A: いいえ、軍は結束し、団結し、ボリーバル政府に忠実です。もしそうではなかったなら、現時点、とりわけ爆撃の直後には、内戦が起きていたはずで

す。

いいえ、米国の諜報機関が、その全権力と行動力をもって、将校一人や少数の将校グループを懐柔したり買収したりできたとは考えられません。米国が持つそのような強大な力を考えれば、それは私の見解ではあり得ること、さらには当然のことかもしれません。

しかし、それはボリーバル国民軍（FANB）の結束を脅かすようなことではありません。

このように、裏切りは革命勢力が常に直面する敵であり、とりわけ我々がこれほど強力な敵を抱えている場合にはなおさらです。

過去には、チャベス司令官、そして後にニコラス・マドゥーロ大統領に対して反旗を翻した将校による裏切りが、我々の眼前で発生しました。

中には高位の将校による事例もありましたが、それらはあくまで個人やごく少数のグループによるものであり、国防軍全体の結束を脅かすものではありません。

日本政府や企業からの働きかけは

Q: 最後の質問ですけど、これ日本との関係になります。1月以降、日本政府やあるいは日本企業から暫定政権側に対して何らかの新しいアクションがあったのかどうかということを知りたいということと、それから暫定政権側から、日本に対していろんなアクションを起こす検討がされているのかどうか、この2つです。よろしくお願いします。

A: 私たちが観察できたのは、わが国への空爆後、米国をはじめとする西側諸国との外交関係において、より円滑な動きが見られるようになったということです。米国とはすでに外交関係がありますが、ヨーロッパ諸国にも及んでいます。一部の国では関係が回復し、他の国々では外交的結びつきが改善され、世界の他の国々へと広がっています。

日本について具体的に申し上げますと、関係改善を示す具体的な状況や、その他の性質の結びつきが築かれているという情報は、私にはありません。しかし、そのようなことがあっても不思議ではありません。ベネズエラと日本の関係においてです。

マドゥロ大統領の状況は

Q: すみません。抜かしていましたが、マドゥーロ大統領の解放運動についてはお話がありましたけど、その現在どのような状況にあるのでしょうか。

A: そうですね、マドゥーロ大統領は、傲慢で厚かましい帝国主義勢力に対し、奥様と共に抵抗の姿勢を貫いています。

大統領は精神的に非常に、非常に強固な状態にあり、確固たる信念を持っており、家族との会話においても、国民に向けた演説で常に示してきたように、素晴らしい機嫌で過ごしています。

刑務所は、ニコラス・マドゥーロ大統領を屈服させることはできません。彼は一貫した人物であり、揺るぎない道德観を持っています。

世界中でニコラス・マドゥーロ大統領の解放を求める委員会が組織されており、それは、この問題に政治的な影響を与える重要な力であると同時に、私たちがの大統領のような政治犯の精神面にも大きな支えとなっています。

スペインの新聞『エル・pais』に、数日前、国会議員である息子のニコラス・エルネスト・マドゥーロへのインタビューが掲載され、そこで彼はこの状況について詳しく語っています。スペイン語を話せる皆様には、人工知能の助けを借りてこれを翻訳し、この件に関心のある方々に広めていただければと思います。

大統領の息子は、毎日大統領と会話し、情報のやり取りを行っているため、このインタビューは非常に適切で興味深いものです。

法的手続きに関しては、現在起きていることが不当な扱いであることは周知の事実です。米国司法制度の独立性の欠如は周知の事実であり、道徳も良心もない政府が、そのような性質の事件において、いかに卑劣な嘘や詭弁に基づいた告発を行うかについても、私たちは熟知しています。

しかし、最終的には真実が勝り、同志たちが祖国に帰還することを確信しております。

閉会あいさつ

司会：私たちが、ベネズエラを見る時に、今の日本の状況とどうしてもこう重ね合わせて、考えざるを得ないわけです。我々が想像できないこと、プレッシャー、圧力、脅迫、軍事脅迫、封鎖という困難な状況の中で、国民が団結を大事にして、武力でなく生活を改善するということで戦っているという姿が非常にわかって、改めて感動いたしました。

考えてみますと、日本が少しでもましな、自主的な政府を持つようになったらどうということが起こるかっていうことを、我々としては日々ベネズエラを通じて見させられているような気がします。

そういう点で言うと、ベネズエラの人々の戦いを理解するだけではなくて、理解することは、すなわち日本の改革の糧になります。これを考える上での非常に大きな鍵になっているし、そのことを多くの日本国民と、それから若い人たちにも知らせて、教訓にしたいと思います。

ヘスス・ファリア：同志の皆さん。どうもありがとうございます。少しお時間をいただけますか。

まず初めに、このビデオ会議の機会を賜り、皆様に心より感謝申し上げます。

第二に、特に最も困難な時期に、常に私たちに寄せられたご支援に対し、兄弟愛に満ちた心からの感謝を申し上げます。私たちにとって、それは、非常に特別な意味を持ち、戦いの最前線で私たちを後押しし、勇気づけてくれる力となっています。

皆様が政治活動や社会活動を行う場で、ベネズエラに関する真実を広めていただくことは、真実と嘘とのこの壮大な戦いにおいて、極めて重要な助けとなります。

もし、お尋ねできなかった質問がございましたら、私までお寄せください。新藤同志を通じて音声メッセージをお送りいたしますので、翻訳していただき、それらの質問に関心をお持ちの方々に広めていただければ幸いです。

そして最後に、私たちを、国民として、革命として、ベネズエラ社会主義統一党として、信頼してください。私たちは大きな逆境を乗り越え、勝利を収めるでしょう。

そしてその勝利によって、ベネズエラに独立と社会主義をもたらすこととなります。それが、平和、社会的進歩、民主主義、そして各民族の独立の名のもとに、地球上で起こらなければならない大きな変革に対する、私たちの最大の貢献となるのです。

私たちは勝利します。

司会：ありがとうございました。Venceremos。皆さん、どうもご参加ありがとうございました。